

平成 27 年 12 月 28 日
日本政策金融公庫 高知支店

ソーシャルビジネス支援ネットワークを立ち上げ！

～高知県ボランティア・NPOセンター、高知県、日本公庫高知支店が連携～

高知県ボランティア・NPOセンター、高知県、日本政策金融公庫高知支店（略称：「日本公庫」）は連携し、12月28日から「高知ソーシャルビジネス支援ネットワーク」を立ち上げます。ソーシャルビジネス（注）事業者支援を目的として、中間支援組織、地方公共団体、金融機関がネットワークを立ち上げるのは県内初の事例となります。

1 目的

3 機関が連携し、情報共有や各機関の特徴や支援策について相互に学び合うことで、より効果的なサービスの提供を行うとともに、地域社会の課題解決に取り組む皆さまを多方面からサポートし、地域の活性化や地方創生に貢献します。

2 内容

- ・各機関で情報共有、情報提供を拡充し、相談態勢を強化します。
- ・各機関が連携して、定期的に情報交換会を開催します。
- ・セミナー等で、相互に講師を派遣します。

すでに連携して外部団体での合同勉強会を開催するなどの活動を行っており、来年1月には3機関による情報交換会を開催するなど連携を深めていきます。また、ソーシャルビジネスを営む方からのご相談をいただきやすい態勢づくりを進めるとともに、必要に応じて参加機関を増やすなど改善を図ります。

3 各機関のこれまでの取組

高知県ボランティア・NPOセンターは、ボランティア活動やNPO活動における普及啓発や活動基盤の強化支援、人材育成支援、ネットワーク作りなどインフラ整備のサポートを行ってまいりました。

高知県では、文化生活部県民生活・男女共同参画課において、高知県ボランティア・NPOセンターの運営支援やNPOと行政とのパートナーシップづくりなどに取り組んでまいりました。

また、日本公庫は、創業や事業の発展に必要な資金の融資を行う政策金融機関として中小企業等を主に金融の側面から支援する役割を担ってきました。今年からは、NPOや介護サービス支援事業などをはじめとしたソーシャルビジネスに取り組むみなさまにご利用いただける、「ソーシャルビジネス支援資金」を新設しています。

（注）「ソーシャルビジネス」：地域社会においては、環境保護、高齢者・障がい者の介護・福祉から、子育て支援、まちづくり、観光等に至るまで、多種多様な社会課題が顕在化しつつある。ソーシャルビジネスとは、このような地域社会の課題解決に向けて、住民、NPO、企業など、様々な主体が協力しながらビジネスの手法を活用して取り組むもの（経済産業省ホームページより）。

以上

＜本リリースに関するお問い合わせ先＞

- ・日本政策金融公庫高知支店 国民生活事業（担当：門馬）
TEL：088-822-3191

＜各機関のお問い合わせ先＞

- ・高知県ボランティア・NPOセンター（担当：宮川）
TEL：088-850-9100
- ・高知県文化生活部 県民生活・男女共同参画課（担当：柿内）
TEL：088-823-9769

<連携イメージ図>

社会貢献

ソーシャルビジネス

ビジネス

ソーシャルビジネス支援ネットワーク

ボランティア・
NPOセンター
(高知県社会
福祉協議会)

法人設立相談
法人運営相談
ボランティアセンター
地域力活用相談
地域福祉 など

日本政策
金融公庫

融資相談
経営相談
各種団体との
協議支援
商工会
商工所 など

情報共有と
学び合いによる
地方創生

県

高知県ボランティア・NPO
センターの運営支援
NPOと行政とのパートナー
シップづくり など

必要に応じて参加する
機関を増やします。

